

つ な が り

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	08 尊ぶ							
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	コスト 合計	136,273千円	118,397千円	117,237千円	116,510千円		488,417千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	公債費		
国際化推進事業	365千円	8,771千円	0千円	9,136千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
人権啓発推進事業	3,182千円	17,542千円	0千円	20,724千円	市民生活部 人権推進室
市民平和推進事業	205千円	0千円	0千円	205千円	市民生活部 人権推進室
子どもの人権オンブズパーソン事業	28,277千円	4,239千円	0千円	32,516千円	市民生活部 人権推進室
人権教育推進団体等支援事業	5,100千円	8,771千円	0千円	13,871千円	市民生活部 人権推進室
隣保館運営事業	11,991千円	17,542千円	0千円	29,533千円	市民生活部 総合センター
総合センター維持管理事業	9,281千円	0千円	1,244千円	10,525千円	市民生活部 総合センター

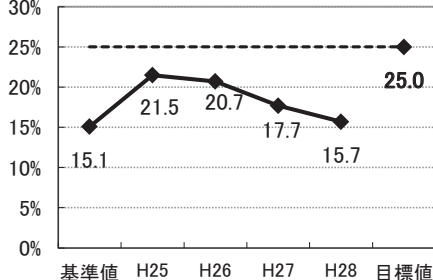
【施策評価指標】

評価指標					傾向
1 一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合 100% 80% 60% 40% 20% 基準値 H25 H26 H27 H28 目標値
	実績値の評価・分析		年度によって増減はあるものの、基準値に比べて横ばいの傾向にある。		
	目標達成に向けた今後の課題		「人権推進行政プラン(改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。		
	担当課		市民生活部 人権推進室		

評価指標					傾向
2 小中学生のオンブズパーソン認知率	定義	方向性	子どもの権利条約にもとづく実感調査より	↗	小中学生のオンブズパーソン認知率 100% 90% 80% 70% 60% 50% 基準値 H25 H26 H27 H28 目標値
	実績値の評価・分析		基準値に比べて上昇している。(実感調査は、2年に1度。平成28年度未実施。)		
	目標達成に向けた今後の課題		小中高生等にリーフレットや電話カードなどを配布するとともに、さらに工夫し、広報・啓発活動の充実に努める。		
	担当課		市民生活部 人権推進室		

評価指標					傾向
3 隣保館来館者数	定義	方向性	各年度末の来館者数	↗	隣保館来館者数 60,000人 50,000人 40,000人 30,000人 20,000人 基準値 H25 H26 H27 H28 目標値
	実績値の評価・分析		来館者が減少したのは、平成26年8月1日にオープンしたアステ市民プラザに、引き続き利用者が流れたことが主な理由である。		
	目標達成に向けた今後の課題		引き続き総合センターだよりやホームページの充実を図り、当センターの認知度を高め、目標値の達成をめざしていく必要がある。		
	担当課		市民生活部 総合センター		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向	
4 姉妹都市であるボーリング・グリーン市の名前を聞いたことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		姉妹都市であるボーリング・グリーン市 の名前を聞いたことがある市民の割合
	実績値の 評価・分析	ボーリング・グリーン市との交流事業が収縮 しており、多くの市民が参加する事業が展開 できていないため、知名度は減少傾向にある。			
	目標達成 に向けた 今後の課題	昨年度から継続して図書館交流や小学生の作 品の交換を引き続き行い、交流事業を継続す る。 国際交流の協会役員や会員ボランティアが中 心となり、知名度を向上させるためのPR活動 を行う。			
	担当課	市民生活部 文化・観光・スポーツ課			

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	08 尊ぶ							
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	コスト 合計	91,311千円	91,924千円	91,302千円	92,666千円		367,203千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
男女共同参画推進事業	3,467千円	8,771千円	0千円	12,238千円	市民生活部 人権推進室
男女共同参画センター運営事業	33,622千円	0千円	46,806千円	80,428千円	市民生活部 人権推進室

【施策評価指標】

評価指標					傾向														
1 性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合 <table><caption>性別による固定的役割分担を否定する市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>51.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>56.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>57.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>60.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>60.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	51.6	H25	56.5	H26	57.5	H27	60.4	H28	60.5	目標値	70.0
	年度	割合 (%)																	
	基準値	51.6																	
	H25	56.5																	
H26	57.5																		
H27	60.4																		
H28	60.5																		
目標値	70.0																		
実績値の評価・分析	基準値に比べて上昇傾向にある。																		
目標達成に向けた今後の課題	「第3次男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会をめざした講座や啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。																		
担当課	市民生活部 人権推進室																		

評価指標					傾向														
2 審議会等への女性委員の登用率	定義	方向性	女性委員数÷全委員数	↗	審議会等への女性委員の登用率 <table><caption>審議会等への女性委員の登用率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>24.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>25.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>25.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>25.9</td></tr><tr><td>目標値</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	年度	率 (%)	基準値	24.0	H25	24.9	H26	25.8	H27	25.7	H28	25.9	目標値	30.0
	年度	率 (%)																	
	基準値	24.0																	
	H25	24.9																	
H26	25.8																		
H27	25.7																		
H28	25.9																		
目標値	30.0																		
実績値の評価・分析		基準値に比べて微量に上昇している。																	
目標達成に向けた今後の課題		各審議会事務局へ個別に依頼するなど、目標値に達するよう審議会等への女性委員の登用率向上に努める。																	
担当課		市民生活部 人権推進室																	

評価指標					傾向															
3 男女共同参画センター登録活動団体数	定義	方向性	男女共同参画センターへの活動団体登録を行っている数	↗	男女共同参画センター登録活動団体数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>47</td></tr><tr><td>H25</td><td>51</td></tr><tr><td>H26</td><td>49</td></tr><tr><td>H27</td><td>50</td></tr><tr><td>H28</td><td>56</td></tr><tr><td>目標値</td><td>53</td></tr></tbody></table>		年度	件数	基準値	47	H25	51	H26	49	H27	50	H28	56	目標値	53
	年度	件数																		
	基準値	47																		
	H25	51																		
H26	49																			
H27	50																			
H28	56																			
目標値	53																			
実績値の評価・分析		平成28年度は目標値を上回った。																		
目標達成に向けた今後の課題		男女共同参画センターでの講座受講生等が、新規活動団体を結成するよう支援していく。																		
担当課		市民生活部 人権推進室																		

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	09 関わる							
施策	市民の声を聴き、 43 情報の共有化に努めます	コスト 合計	139,366千円	135,656千円	127,580千円	123,928千円		526,530千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
情報公開事業	2,611千円	8,771千円	0千円	11,382千円	総務部 情報政策室
広報事業	33,207千円	43,855千円	0千円	77,062千円	総合政策部 かわにし魅力推進室
広聴事業	2,907千円	8,771千円	0千円	11,678千円	市民生活部 生活相談課
市民相談事業	6,264千円	17,542千円	0千円	23,806千円	市民生活部 生活相談課

【施策評価指標】

【施策計画指標】

評価指標					傾向														
必要な市の情報が入手 1 できると感じている市民 の割合	定義	方向性	市民実感調査より	➡	必要な市の情報が入手できると 感じている市民の割合 <table><caption>必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>64.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>69.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>60.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>62.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>60.7</td></tr><tr><td>目標値</td><td>66.5</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	64.8	H25	69.7	H26	60.1	H27	62.1	H28	60.7	目標値	66.5
	年度	割合 (%)																	
	基準値	64.8																	
	H25	69.7																	
	H26	60.1																	
H27	62.1																		
H28	60.7																		
目標値	66.5																		
実績値の 評価・分析		平成26年度に広報誌をリニューアルして以降、 数値は横ばい傾向にある。																	
目標達成 に向けた 今後の課題		幅広い年代に受け入れられるよう、広報誌のさら なる充実をはじめ、ホームページやSNSの見 せかたを工夫する。																	
担当課		総合政策部 かわにし魅力推進室																	

評価指標					傾向															
市民の意見や考えなどが 2 市に届いていると感じて いる市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	➡	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合															
	実績値の 評価・分析	平成27年度は増加傾向であったが、平成28年度は減少し、目標達成には至らなかった。			25%	<table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>18.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>19.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>14.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>18.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>12.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>19.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	18.3	H25	19.2	H26	14.0	H27	18.7	H28	12.5	目標値	19.0
	年度	割合 (%)																		
	基準値	18.3																		
H25	19.2																			
H26	14.0																			
H27	18.7																			
H28	12.5																			
目標値	19.0																			
目標達成 に向けた 今後の課題	市政の透明性の確保や情報共有の向上のため、市に届いた意見や提案を市ホームページ(よくある質問など)へ掲載するなど、情報提供の充実を図る必要がある。			15%																
担当課	市民生活部 生活相談課			10%	基準値	H25	H26	H27	H28	目標値										

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	09 関わる							
施策	市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	コスト 合計	91,119千円	106,614千円	71,935千円	64,138千円		333,806千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	公債費		
コミュニティ推進事業	26,289千円	8,771千円	53千円	35,113千円	総合政策部 参画協働室
自治会支援事業	11,672千円	8,771千円	0千円	20,443千円	総合政策部 参画協働室
市民活動推進事業	8,582千円	0千円	0千円	8,582千円	総合政策部 参画協働室

【施策評価指標】

評価指標					傾向
自治会やコミュニティの活動に参加している市民の割合 1	定義	方向性	市民実感調査より	↗	自治会やコミュニティの活動に参加している市民の割合
	実績値の評価・分析		市民の価値観やライフスタイルの多様化などにより、昨年度と比較して、2.1ポイント低下している。		
	目標達成に向けた今後の課題		活動に参加していない若い世代や定年退職後のシニア世代、地域活動に関心があるかたなど、新たな担い手になりうるかたの参加を促進する取り組みが必要である。		
	担当課		総合政策部 参画協働室		

評価指標					傾向
ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民の割合 2	定義	方向性	市民実感調査より	↗	ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民の割合
	実績値の評価・分析		昨年度より1.6ポイント低下しており、活動自体を知る機会や参加するきっかけが少ないことが影響していると考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		市内のボランティア団体やNPOの活動を広く市民に周知し、活動に参加するきっかけとなる機会を創出していく必要がある。		
	担当課		総合政策部 参画協働室		

評価指標					傾向
自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合 3	定義	方向性	市民実感調査より	↗	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合
	実績値の評価・分析		地域活動への参加割合の低下や近隣社会に頼らなくても不便さを感じない生活環境の影響などにより、昨年度より2.9ポイント低下した。		
	目標達成に向けた今後の課題		災害時など、市民同士の支え合いが必要不可欠な場面もあるため、相互の支え合いが意識できる取り組みや日常的なコミュニケーションを図ることが必要である。		
	担当課		総合政策部 参画協働室		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業			決算書頁	112
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏		

2. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	9,136	9,162	△ 26	財源	一般財源	9,136	9,162	△ 26
	事業費	365	401	△ 36		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	1	1			特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国際化推進事業	細事業事業費（千円）	365
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果	【姉妹都市交流】 姉妹都市アメリカ合衆国ケンタッキー州ボーリング・グリーン市との交流を通して、市民に国際交流の機会を提供し交流、親善を図った。 ボーリング・グリーン市の公立図書館、西ケンタッキー大学図書館と、川西市中央図書館間において、図書交流を行った。 【川西市国際交流協会事業】 ・在住外国人対象の「日本語講座」を継続して開催、在住外国人への支援や市民との交流を図った。 ・国際理解に関する講座会や、語学講座を実施し、市民の国際意識の向上を図った。 ・会員相互の親睦と、外国人の日本文化・歴史体験のためのバスツアーを実施した。 ・在住外国人対象の「在住外国人による～日本語スピーチフォーラム～」を実施し、例年よりも多い6名の外国人に参加いただき、来場された聴衆者の方からも多くの好評の声があがった。		



留学生日本文化体験



世界の料理教室

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 姉妹都市交流については、昨年度から継続して図書館交流や小学生の作品を交換を行うことができた。 川西市国際交流協会で、日本語講座をはじめとした在住外国人支援事業、外国語講座や公演など市民の国際理解を深める事業を継続的に行うことができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 図書館交流や小学生の作品の交換を引き続き行い、交流事業を継続する。 国際交流の協会役員や会員ボランティアが中心となり、ボーリング・グリーン市のPR活動を行い、広く市民に情報発信を行う必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 現在の都市交流を引き続き行い、姉妹都市交流を図る。 平成29年度は国際交流協会創設25周年を記念して、記念式典及びステージを実施する。記念事業実施にあたり、国際交流協会と事務局が連携し、開催に係る準備を進める必要がある。 国際交流がより発展するよう、協会役員や会員ボランティアが中心となり、活性化の方法を検討する。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業			決算書頁	152
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部	人権推進室	作成者	主幹 田中 肇	

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	20,724	21,229	△ 505	財源	一般財源	19,934	20,439	△ 505
	事業費	3,182	3,707	△ 525		国県支出金	790	790	
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	人権啓発推進事業			細事業事業費(千円)	3,182												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会		住民説明・情報発信	講座・フォーラム													
(2) 28年度の取組と成果																	
平成27年度からスタートした「人権行政推進プラン(改定版)」にもとづき、市民、職員の人権意識の高揚を図るため、各種啓発事業を実施した。																	
①市民啓発事業																	
・広報かわにし人権問題特集「広報じんけん」発行 9月1日(4頁)、12月1日(8頁)にA4判の特集を全戸配布した。																	
・人権デー等における啓発ビラ等配布 毎月第3金曜日の人権デーの前日並びに6月の憲法週間及び12月の人権週間の年間14回チラシとグッズ(ティッシュ等)を街頭で配り、啓発活動を行った。																	
・人権週間映画会の実施																	
<table><tr><td>項目</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>参加人数(人)</td><td>715</td><td>822</td><td>789</td><td>718</td><td>640</td></tr></table> 実施日: 12月10日 4回上映 場所: みつなかホール 映画タイトル: 「エール!」・「母と暮らせば」						項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	参加人数(人)	715	822	789	718	640
項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
参加人数(人)	715	822	789	718	640												
・人権フォト、標語、作文コンテストの作品募集 人権フォト(8～9月)、人権標語(6月)、人権作文(7～8月)を募集し、優秀等の作品を広報誌等で市民啓発に活用した。																	
<table><tr><td>人権フォトコンテスト</td><td>応募数</td><td>27点</td><td>(優秀賞1点・佳作2点)</td></tr><tr><td>人権川柳コンテスト</td><td>応募数</td><td>175点</td><td>(優秀賞4点)</td></tr><tr><td>人権作文コンテスト</td><td>応募数</td><td>89点</td><td>(最優秀賞1点・優秀賞2点・奨励賞17点・佳作69点)</td></tr></table>						人権フォトコンテスト	応募数	27点	(優秀賞1点・佳作2点)	人権川柳コンテスト	応募数	175点	(優秀賞4点)	人権作文コンテスト	応募数	89点	(最優秀賞1点・優秀賞2点・奨励賞17点・佳作69点)
人権フォトコンテスト	応募数	27点	(優秀賞1点・佳作2点)														
人権川柳コンテスト	応募数	175点	(優秀賞4点)														
人権作文コンテスト	応募数	89点	(最優秀賞1点・優秀賞2点・奨励賞17点・佳作69点)														
・啓発冊子(Yell)の発行 新小学1年生保護者向けに「Yellエール 子どもたちの幸せを願って」発行。																	

・懸垂幕の掲示

「憲法週間」4月27日～5月7日

「人権文化をすすめる県民運動」7月31日～9月1日

「人権週間」11月24日～12月11日

「人権擁護都市宣言」2月12日～3月4日・人権問題講演会等の開催

・啓発ビデオ等の貸出

小学校区人権啓発推進委員会やPTA等の人権研修会等の教材として、82件貸し出した。

②人権擁護事業

・人権擁護委員による相談等

法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日及び12月の人権週間にあわせ、市役所内で開設した。

人権教室として、川西中学校1年生対象に「電車内に咲いた、笑顔の花」のDVDを使って人権について話し合った。

③職員研修事業

・職員研修

6月 人権啓発視聴覚ソフト試写会 3回実施

2月 講演会「部落問題の今、そしてこれから」を実施

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開催数(回)	5	5	6	5	5
参加人数(人)	398	487	725	386	512

人権推進室職員を講師とし、初任者研修2回、新任主任及び主査研修1回、新任管理職研修1回実施

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 人権週間映画会をはじめ、各種人権啓発事業を実施した。それらの事業への市民の参加率等は、ほぼ横ばい状況ではあったが、おおむね計画した市民や職員への啓発事業はできたと考える。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 人権啓発活動は、幅広く、継続的に市民等に対して行わなければならない、その啓発における人権課題も多様である。市民の関心が低い人権課題についても、その課題の重要性に鑑み、啓発課題として取り上げ啓発をしていかなければならない。今後も、より効果的、効率的な啓発活動を進める必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 「人権行政推進プラン改定版」にもとづき、今後もあらゆる機会を通じ、市民の関心が低い人権課題についてもより積極的、効果的、効率的な人権啓発活動を進めていく。 また、行政内部においては、H28年度スタートの新「人権チェック」をもとに、種々の行政施策の点検活動を進めていく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業			決算書頁	152
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部 人権推進室	作成者	主幹 田中 肇		

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、平和事業をとおして、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	205	346	△ 141	財源	一般財源	205	346	△ 141
	事業費	205	346	△ 141		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費(千円)	205
(1) 企画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信	
(2) 28年度の取組と成果			
非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催で、「かわにし人権・平和展」を実施した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、公募で選ばれた市民が、広島での平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「原爆の子の像」に捧げ、川西市民の平和への熱い思いを「ヒロシマ」へ届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。 ①かわにし人権・平和展の概要 - パネル展示(各公民館、中央図書館、市役所) 「子どもたちの太平洋戦争」「子どもの日記から見た学童疎開」など - 子どもアニメ映画会、平和ビデオ上映会等(各公民館・総合センター・中央図書館) 「おかあさんの木」「ボクとガク」「対馬丸さようなら沖縄」「火垂るの墓」 - 平和講演会「いっしょに平和を考えてみませんか」:川西ユネスコ協会主催 - 戦争と平和の本コーナー(中央公民館、中央図書館、総合センター、市役所) - 折り鶴コーナー(各公民館、総合センター、市役所) りんどう色の折り紙(4,000枚)を置き、市民から寄せられた折り鶴を折り鶴平和大使が広島での原爆の子の像に捧げる。 ②懸垂幕掲示 「非核平和都市宣言」7月1日～7月24日			

③折り鶴平和大使派遣事業 折り鶴平和大使2人

8月5日～6日に、公募による折り鶴平和大使小学6年生と高校2年生が、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴を広島の「原爆の子の像」に捧げ、広島平和記念式典に参列した。

川西市民の非核・平和の願いを「ヒロシマ」の地に届けるとともに、ヒロシマの8月を追体験し、それを体験レポートとして12月の広報かわにし「人権問題特集」（広報じんけん）に掲載し、原爆の恐ろしさや平和の大切さを伝えた。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
応募者数（人）	11	14	12	6	10

④その他

- ・平和行進等の受け入れ 4団体
- ・核実験に対する抗議文送付 1件（H28年9月12日 北朝鮮へ）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 非核平和都市宣言のまちとして、市民に命の尊さ、平和の大切さや原爆をはじめとする核兵器の非人間性などを伝えるため、「人権・平和展」や「折り鶴平和大使派遣事業」を主に、啓発ビラの配布等を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民の非核・平和意識は少なからず醸成されていると思われるが、さらに広く市民の意識を醸成していかなければならない。 今後も、関係部署や地域と連携し、広報の仕方や内容について工夫を凝らす必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 人権・平和展については、平成27年度から総合センターでもパネル展を実施したので引き続き実施していく。 また、市民が、折った折り鶴を広島へ献納する前に庁舎ロビーで展示するなど地道に展開していく。 今後も、関係部署や地域と連携し、工夫を凝らしながら市民の関心や時代の要請に沿った事業を実施し、平和の大切さを伝えていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業			決算書頁	152
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部	人権推進室	作成者	主幹 田中 肇	

2. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	32,516	32,306	210	財源	一般財源	27,866	27,656	210
	事業費	28,277	28,345	△ 68		国県支出金	4,650	4,650	
	職員人件費	4,239	3,961	278		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子どもの人権オンブズパーソン事業		細事業事業費(千円)		28,277																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		講座・フォーラム	住民説明・情報発信																																
(2) 28年度の取組と成果																																			
●相談・調整活動																																			
平成28年次の相談状況は年間相談者数は126人、うちケース会議などのためにオンブズパーソンから働きかけた人は21人であった。年間回数は806回で、その中には、相談者の意向をふまえて学校・教育委員会(児童福祉所管も含む)や民間の福祉施設等の関係機関に働きかけて、調整活動に取り組んだものも含まれる。																																			
対象内訳としては、子どもが460回、保護者や教職員等からのおとなが346回で、相談の形態としては子ども・おとなとも来所が多いが、訪問(自宅・学校など)によることも一定割合を占め、訪問回数は子どもが128回、おとなが63回あった。																																			
問題となっている事項の相談内訳をみると、多いものは「家庭生活・家族関係」(子ども338回、おとな140回)、「不登校」(子ども108回、おとな135回)、「進路問題」(子ども137回、おとな60回)となっている。																																			
過去数年間をみると、「家庭生活・家族関係」の相談割合が増加し、反対に「いじめ」「学校・保育所等の対応」「教職員等の指導上の問題」の相談は減少してきている。																																			
<table><tr><td>項 目</td><td>H24年次</td><td>H25年次</td><td>H26年次</td><td>H27年次</td><td>H28年次</td></tr><tr><td>相談者数(人数)</td><td>198</td><td>211</td><td>161</td><td>170</td><td>126</td></tr><tr><td>相談・調整回数</td><td>687</td><td>920</td><td>867</td><td>952</td><td>806</td></tr><tr><td>調査件数(新規)</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>講演・研修等啓発回数</td><td>43</td><td>38</td><td>38</td><td>43</td><td>32</td></tr></table>						項 目	H24年次	H25年次	H26年次	H27年次	H28年次	相談者数(人数)	198	211	161	170	126	相談・調整回数	687	920	867	952	806	調査件数(新規)	2	1	1	0	1	講演・研修等啓発回数	43	38	38	43	32
項 目	H24年次	H25年次	H26年次	H27年次	H28年次																														
相談者数(人数)	198	211	161	170	126																														
相談・調整回数	687	920	867	952	806																														
調査件数(新規)	2	1	1	0	1																														
講演・研修等啓発回数	43	38	38	43	32																														

●調査活動

新規案件1件。これは、独自入手情報に基づいて、市内の私立保育所で生じた問題に対する保育所の苦情解決制度が形骸化しており、十分に機能していない状況が伺えたことにより、平成28年11月にオンブズパーソンの自己発意により調査を実施したが、継続調査となっている。

●広報・啓発活動

制度や活動内容について広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発をした。

- ・リーフレット、電話カードの配布（保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布）
- ・子どもオンブズ通信（全小・中学生と教職員に配布）
- ・「中学を卒業するあなたへ」のチラシ配布（中学3年生に配布）
- ・子どもたちの事務局見学の受け入れ（小学3年生の市役所見学）
- ・職場体験の受け入れ（中学2年生のトライやる・ウィーク）
- ・人権、子育ての講演会などへの講師派遣
- ・年次活動報告会の開催（活動報告とシンポジウム）
- ・子どもオンブズ・レポート（活動報告書）の発行
- ・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
- ・市教委等の関係機関との懇談
- ・視察等の受け入れ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 年間ケース数は昨年に比べると減少しているが、家庭内の複雑な問題に絡むケースが多くなり、1ケースあたりの相談・調整回数が平均10回を超えた。問題解決に向けて長期間相談を継続し、子どもとじっくり面談を重ね、エンパワメントを促す取り組みをした。また、広報・啓発活動では、新たな取り組みとして小中学生に「子どもオンブズ通信」を発行し、オンブズの紹介など制度の周知に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 支援制度のはざままで苦しんでいる子どもが、家庭基盤が不安定なために、さらに悩みを深めていくケースが目立つようになってきている。そういった子どもへの支援体制を整えていけるよう関係機関に働きかけていく。	29年度以降における具体的な方向性について 義務教育段階から義務教育終了後に至るまで、切れ目のない子ども支援を構築するために、関係機関と協議を進めていく。 今後とも、子どもの権利擁護と人権侵害の予防活動、相談等から見えてくる課題に対する提言に取り組んでいくとともに、広報・啓発活動に工夫を加え周知を深めていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業			決算書頁	154
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部	人権推進室	作成者	主幹 田中 肇	

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	13,871	14,232	△ 361	財源	一般財源	13,641	14,002	△ 361
	事業費	5,100	5,471	△ 371		国県支出金	230	230	
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	人権教育推進団体等支援事業	細事業事業費（千円）	5,100		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の取組と成果					
①人権啓発サポーター会の支援					
人権学習市民講座及びサポーター養成講座(人権学校)の企画運営やサポータ自身の資質の向上を高める学習などを行う人権啓発サポーター会の活動を支援した。 構成人数 8人					
人権学習市民講座					
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
回数	3	3	3	3	3
参加者数(人)	166	95	76	114	84
テーマ： 子どもたちと考える幸せ					
人権学校(人権啓発サポーター養成講座)					
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
回数	4	3	3	3	3
参加者数(人)	123	103	103	67	90
テーマ： 薬物依存問題について考えよう					
②小学校区人権啓発推進委員会の支援					
地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会（市内16校区）に啓発活動を委託するとともに行政も協力、支援した。					
③川西市人権教育協議会の支援					
市民、社会教育関係団体等の関係者、学校関係者、行政職員等で広く組織している川西市人権教育協議会の人権教育、人権啓発活動を支援した。 構成人数 約450人					

川西市人権教育研究大会参加者延べ人数

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数(人)	472	469	467	433	421

研究大会概要

日時：平成29年2月14日 9：50～16：00

場所：中央公民館、文化会館

内容：午前:全体会 記念講演 「セクシュアルマイノリティの人権課題」 講師 仲岡 しゅん

午後:5分科会に分かれて、幼稚園・小学校・中学校・高校・PTA・校区人権啓発推進委員会・市職員からそれぞれ報告があった。

・毎年研究大会を実施しているが、人権教育・啓発の取り組みを報告し合い、交流を深めあうことができた。人権意識の向上という観点から、その継続性が必要であり、また成果もあったと判断している。

・人権教育協議会のその他の活動（合同研修会、就学前教育部など7専門部活動など）

④かわにし子どもの人権ネットワークの支援

子どもの権利条約を広く市民(子ども)に普及、啓発することを目的に、「かわにし子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに行政も協力、支援した。 構成人数 小学性18人 中学生7人 計25人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 市民等が主体となって人権啓発・教育活動を展開する団体、組織に対して行政として、育成、指導、助言などを中心に協働という理念で支援した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 団体等と協働、支援をおこなっているが、未だ団体等が主体となって事業を実施していくのは難しい状況である。引き続き、人権啓発に係るリーダーの人材育成を図っていく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 人権啓発リーダーの人材育成をするため、積極的に支援していき、地域に根ざした、より市民（住民）主体の人権啓発活動が展開できるよう創意工夫していく。 「人権行政推進プラン(改定版)」に基づき、今後も「人権文化豊かなまちづくり」をめざして、地道にかつ継続的に人権啓発事業を市民との協働によって展開していく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業			決算書頁	156
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 松村 弘行		

2. 事業の目的

あらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向けて人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	29,533	27,525	2,008	財源	一般財源	22,910	23,874	△ 964
	事業費	11,991	10,003	1,988		国県支出金	6,623	3,651	2,972
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	隣保館運営事業	細事業事業費(千円)	11,991
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 28年度の取組と成果			
部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消とゆたかな地域社会づくりをめざして、以下のとおり各種教室やイベントの開催、総合センターだよりの発行などを行った。 ○けんけんひろば(たいけん・はっけん・じんけん) 小学生・・・週2回 月・木曜日 16:30～17:30 全62回 登録人数10人 延べ参加人数 354人 中学生・・・週3回 月・水・木曜日 18:00～19:30 全91回 登録人数13人 延べ参加人数 659人 ○よみかき教室かわにし 実施日 4月12日～3月7日 火曜日 14:00～15:30 全40回 登録人数7人 延べ参加人数 102人 ○交流和太鼓教室 実施日 7月22日～9月7日 木曜日 18:30～20:30 全10回コース 登録人数10人 延べ参加人数 72人 ○人権啓発ビデオ上映会 毎月第3金曜日(人権デー) 10:00、14:00、16:00、18:30 1日4回上映 8月の平和ビデオ上映会、12月のヒューマンライツシアター、児童館教室での上映 延べ参加人数 358人 ○総合センターだより 年11回発行 発行部数2,750部 1面人権啓発、2・3面隣保館と児童館のお知らせ 4面総合センター行事予定			

○輝くにんげんフェア 平成28年11月12日 土曜日 来館者 682人
 内容 総合センター登録グループ等による舞台発表（手話通訳・要約筆記あり）
 平和ビデオ上映、人権啓発パネル展示、手作り模擬店など

○人権啓発講演会 平成28年2月3日 金曜日 参加人数121名 （手話通訳・要約筆記あり）
 テーマ「部落問題の今、そしてこれから」
 講 師 大阪人権博物館（リバティおおさか） 館長 朝治 武

項 目	H24	H25	H26	H27	H28
けんけんひろば・よみかき教室（人）	2,257	1,792	886	940	1,115
交流和太鼓教室ほか各種講座（人）	888	923	830	783	799
人権啓発ビデオ上映会（人）	214	154	158	210	358
輝くにんげんフェア・人権啓発講演会（人）	664	735	805	731	803
相談事業（人）	158	121	181	172	142
貸館等利用人数（人）	20,032	30,816	28,901	28,023	27,633
合計（人）	24,213	34,541	31,761	30,859	30,850
人権啓発ビデオ貸出数（件）	120	137	86	83	103



輝くにんげんフェア

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 輝くにんげんフェアでは対前年比12.5%増の参加者数があり、人権ビデオの上映会では参加者数が約2.7倍になるなど実績の向上が見られた。なお、けんけんひろばや各種教室の開設、相談事業の実施、人権啓発ビデオ・DVDの貸出し、総合センターだよりの発行などでは参加者数や利用者数等の増減が見られたが、それぞれにおいて一定の人権意識の向上に資する成果が得られた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 各事業等において、例年以上の成果を得たものや参加者数が横ばいや、やや減少したものがあるが、それぞれに共通するものは、より参加しやすい環境の整備と提供する題材によるものと考えられる。人権啓発は常に行っていく必要があるものであり、より効果的になるよう工夫を重ねる必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 同和問題をはじめ、人種や性的マイノリティに関するものなど人権を侵害する差別は解消していないのが現状であり、それらあらゆる差別の解消に向け人権啓発を続けることは不可欠である。 今後も引き続き、輝くにんげんフェアの開催や人権啓発ビデオの上映会、各種教室などの実施を通じ、粘り強い取り組みを行っていく考えである。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター維持管理事業			決算書頁	156
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 松村 弘行		

2. 事業の目的

隣保館・児童館の複合施設として機能するための維持管理をする

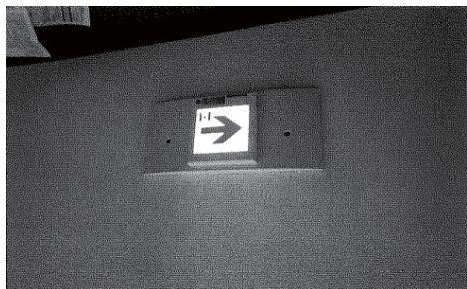
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	10,525	12,437	△ 1,912	一般財源	一般財源	10,142	9,082	1,060
	事業費	9,281	11,192	△ 1,911		国県支出金	383	3,355	△ 2,972
	職員人件費					地方債			
	公債費	1,244	1,245	△ 1		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	総合センター維持管理事業	細事業事業費（千円）	9,281																											
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																														
(2) 28年度 of 取組と成果																														
利用者が快適かつ安全に利用できるように、修繕などを行った。																														
<table><tr><td>修繕内容</td><td>件数</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>誘導灯・照明器具等</td><td>4</td><td>222,623</td></tr><tr><td>ブラインド・カーテン取り替え・畳縁及びふすま張替</td><td>4</td><td>311,796</td></tr><tr><td>扉取り替え・鍵</td><td>2</td><td>19,440</td></tr><tr><td>駐輪場・ブロック塀・フェンス扉</td><td>3</td><td>504,900</td></tr><tr><td>非常用発電機</td><td>1</td><td>61,182</td></tr><tr><td>トイレ・流し台</td><td>3</td><td>55,038</td></tr><tr><td>車検</td><td>1</td><td>27,914</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1,202,893</td></tr></table>				修繕内容	件数	金額(円)	誘導灯・照明器具等	4	222,623	ブラインド・カーテン取り替え・畳縁及びふすま張替	4	311,796	扉取り替え・鍵	2	19,440	駐輪場・ブロック塀・フェンス扉	3	504,900	非常用発電機	1	61,182	トイレ・流し台	3	55,038	車検	1	27,914	合計	18	1,202,893
修繕内容	件数	金額(円)																												
誘導灯・照明器具等	4	222,623																												
ブラインド・カーテン取り替え・畳縁及びふすま張替	4	311,796																												
扉取り替え・鍵	2	19,440																												
駐輪場・ブロック塀・フェンス扉	3	504,900																												
非常用発電機	1	61,182																												
トイレ・流し台	3	55,038																												
車検	1	27,914																												
合計	18	1,202,893																												



誘導灯修繕



非常用発電機修繕



流し台止水栓取替修繕



フラッシュバルブ取替修繕

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 当センターは、竣工後36年が経過しており、随所に施設の老朽化が見られ、それに伴う不具合も発生する状況にある。そのような中で、適宜、日常修繕などの維持管理を行うことで利便性を低下させることなく、来館者が使用することができた。特に誘導灯や非常用発電機の修繕を行うことで、来館者の安全確保に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 昭和55年11月の竣工以来、築36年経過しており、施設の老朽化が進み、それに伴う不具合が発生することで、様々なところの修繕が必要となっている。来館者が安全・安心して利用できるように、必要箇所から順次修繕を行う。	29年度以降における具体的な方向性について 日常の点検等をより密に実施することで、不具合箇所の早期発見と早期対応に努め、来館者の利用に極力影響が及ばないよう対処する。 平成29年度は耐震補強工事の設計委託を行い、その後は耐震補強工事と将来的な大規模修繕に向け、来館者の利便性の観点等からの準備と検討を行う。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業			決算書頁	112
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・室・課	市民生活部 人権推進室	作成者	主幹 田中 肇		

2. 事業の目的

男女共同参画社会実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	12,238	10,685	1,553	一般財源	一般財源	11,738	10,615	1,123
	事業費	3,467	1,924	1,543		国県支出金	500	70	430
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費(千円)	3,467
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等への補助
(2) 28年度 of 取組と成果			
① 第3次川西市男女共同参画プランの推進			
② 男女共同参画審議会の開催			
・全体会…5月16日、7月6日、1月27日、3月22日			
・プラン改定作業部会…11月25日、12月27日			
③ 男女共同参画市民企画員企画講演会の開催			
・男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、男女共同参画市民企画員を募集し、9人の市民企画員が講演会を企画・運営した。			
日 時 平成29年2月4日(土)			
講 師 小川圭子さん(国際助産師)			
テーマ 「みんな 価値ある いのち」			
参加人数 84人			
④ 市職員・市民・市内事業者等を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する合同研修会の開催			
・25年度より新たに開催した市内事業者を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する研修会を、市職員や市民等を対象に実施した。			
日 時 平成29年3月23日(木)			
講 師 北尾真理子さん(ひょうご仕事と生活センター 上席相談員)			
テーマ 「ワーク・ライフ・バランス実現推進のヒント集」			
参加人数 45人			

⑤ 広報かわにし「男女共同参画特集」の発行（3月）（A4判8頁 全戸配布）

- ・「川西市男女共同参画に関する市民意識調査の概要」を掲載し、結果の周知と意識啓発を行った。

⑥ 男女共同参画社会の実現をめざす活動事業への助成

- ・男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するためプレゼンテーション及び選考委員会を開催し、1団体に助成を行った。

○マタニティスペース DearBaby（助成：5万円）

活動事業・・・「きょういく」ママ 寄り添い訪問～共育・協育・今日行く～

⑦ 男女共同参画カレッジ開講 〈地方創生推進交付金対象事業〉 参加人数 延べ148人

- ・女性の新たなライフスタイルの確立を支援するため、男女共同参画カレッジを開催した。

○ 講演会「ま、いっかと力をぬいて」平成28年10月31日（月）

講師 北村年子さん（ノンフィクション作家）

○ 講座「自分気づき編～ほっこり抱きしめよう～」平成28年11月21日、28日、12月5日

講師 加藤伊都子さん（フェミニストカウンセリング堺）

○ 講座「自分プロデュース編～ピカピカに磨こう！～」平成29年2月10日、17日、24日、3月3日、10日

講師 小川真知子さん（NPO法人SEAN）、遠矢家永子さん（NPO法人SEAN）ほか

⑧ 川西市男女共同参画に関する市民意識調査の実施

調査対象	川西市に居住している満16歳以上の市民 2,000人
抽出法	住民基本台帳による無作為抽出(平成28年8月1日現在)
調査機関	平成28年8月16日～9月9日
調査方法	郵送配布、郵送回収（はがきによる督促1回）
回収結果	女性514件 男性351件 その他13件 合計878件 回収率43.9%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 28年度は、今後の男女共同参画施策推進に当たっての基礎資料を得るため「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施した。また、参画と協働の理念のもと、男女共同参画市民企画員7人による講演会を開催し、男女共同参画を推進する市民リーダーの育成に努めるとともに、女性の新たなライフスタイルの確立を支援するため、男女共同参画カレッジを開催した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 意識調査によると性別による固定的役割分担を否定する市民は増加しているが、男女の地位の平等感については「社会通念・習慣・しきたり」や「社会全体」で低い数値となっている。今後も第3次男女共同参画プランに基づき、さまざまな施策を市民や事業者等とともに推進していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 29年度は、男女共同参画に関する市民意識調査の調査結果に基づき、第3次男女共同参画プランの改定版を作成する。また、女性の新たなライフスタイルの確立を支援するため、男女共同参画カレッジを開催する。男女共同参画推進条例と第3次男女共同参画プランに基づき、市民意識の醸成を図りながら男女共同参画施策のさらなる進展をめざす。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業			決算書頁	114
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・室・課	市民生活部 人権推進室	作成者	主幹 田中 肇		

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	80,428	80,617	△ 189	一般財源	一般財源	80,428	80,617	△ 189
	事業費	33,622	33,179	443		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費	46,806	47,438	△ 632		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		男女共同参画センター運営事業				細事業事業費（千円）				33,622	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			講座・フォーラム				団体等への委託				
(2) 28年度の実績と成果											
◎指定管理者によるセンターの運営・管理											
(指定管理者 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし・株式会社 ジョイン川西)											
男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書やビデオの貸出等を行った。											
【男女共同参画センターとしての事業】											
①男女共同参画社会の実現に向けた講座の開催											
講座等の実施回数、延べ参加人数（回数、人）											
年 度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	
年間講座合計	52	704	50	651	46	572	46	572	48	618	
交流会合計	2	56	3	69	6	76	6	76	10	53	
※交流会…登録グループ同士の交流やセンター利用について登録グループを交えての話し合いなどを実施											
②女性のための相談											
・専門相談員による相談（面接・電話）											
毎週火・水・木曜日 12:00～15:00（1日3回 50分／回）											
・カウンセリンググループによる電話相談											
毎週月・金曜日 10:00～12:00											
女性のための相談件数（件）											
年 度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
面接相談		217		192		225		222		276	
電話相談		188		162		138		131		71	
合 計		405		354		363		353		347	

③男女共同参画に関する情報発信・情報提供

・専門図書、各種資料、ビデオ、DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ（DVD）所有数

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
図書（冊）	2,876	2,918	2,966	3,017	3,093
ビデオ（本）	173	173	174	174	175

図書蔵書数、ビデオ（DVD）貸出数

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
図書（冊）	1,393	1,142	1,346	1,055	938
ビデオ（本）	24	18	3	4	2

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

④パレットかわにし14周年フェスタの開催 年1回（6月17日、18日）

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

パレットかわにしフェスタの参加人数（人）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加人数	2,375	1,569	1,733	1,932	2,163

⑤パレットかわにし14周年フェスタ講演会の開催

日 時 平成28年6月21日（火） 午後7時～

講 師 下村健一さん（ジャーナリスト）

テーマ 「この時代に必要なメディアの読み解き方」 参加人数 34人

⑥男女共同参画センター・市民活動センター情報紙の発行 年2回（7月、1月 各2,000部）

⑦カフェ☆パレットの実施 「できる」をかなえる"パレットかわにし"！～楽しみ方は無限大！？～

登録団体2団体による運営 計5回 延べ参加人数 144人

⑧男女共同参画センター・市民活動センター来館者数

男女共同参画センター・市民活動センターの来館者数（人）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
来館者数	81,396	83,045	83,693	80,136	78,840

⑨施設総合管理業務 施設保守管理業務、清掃業務

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 指定管理者制度の第2期4年目となる28年度も運営スタッフの人員増強を行うとともに、男女共同参画プランに基づいた事業を効果的・効率的に実施することができた。男女共同参画センター講座への参加人数、相談件数は横ばい状態にあるものの、パレットかわにしフェスタの参加人数は増加傾向にあるなど、センターとしての活動の充実が図れてきている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 男女共同参画センターの認知度を上げるため、講座参加や利用促進を図り、情報紙の発行やホームページの適宜更新など積極的な広報活動に努める必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について あらゆる機会を通して男女共同参画センターをPRしていくとともに、講座の開催などを通じて社会教育機関やその他の諸団体とのさらなる連携強化を図っていく。 男女共同参画推進条例や第3次男女共同参画プランに基づき、講座の開催や女性のための相談など男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを継続して行っていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業			決算書頁	94
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・室・課	総務部	情報政策室	作成者	室長 木村 良弘	

2. 事業の目的

情報公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	11,382	10,993	389	財源	一般財源	11,174	10,754	420
	事業費	2,611	2,232	379		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	208	239	△ 31
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報公開事業	細事業事業費(千円)	2,611
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会		
(2) 28年度 of 取組と成果			
【取組】			
本市の情報公開制度根幹となる川西市情報公開条例に基づき、市民の知る権利を尊重するとともに、行政の説明責任を果たすため、積極的でわかりやすい情報公開の運用を推進した。			
また、市政情報コーナーにおいては引き続き、各課からの情報提供による資料等や付属機関等の会議録を閲覧に供するほか、パブリックコメントを求めるために必要な資料を設置するなど、ひとつの行政情報発信基地として活用した。			
個人のプライバシーに関する情報については、川西市個人情報保護条例に基づいて、従来通り個人の権利利益の侵害防止を図り、信頼確保に努めるとともに、より適正な個人情報保護条例の運用を推進した。			
※パブリックコメントに関する資料設置事例 (仮称)川西市健康まちづくり条例(案)要綱(H28.5) 川西市公共施設等総合管理計画(案)要綱(H28.8) 川西市市民憲章(案)(H28.10) 川西市議会基本条例(案)(H28.11) 市立川西病院事業新経営改革プラン(案)(H28.12) 第2次川西市環境基本計画(案)(H29.2)			

【成果】

本事業については、利用者数から判断できるように、毎年安定した高い運用実績を重ねていると言える。しかし、利用者数自体が多ければ成果も高いと言い切れるものではなく、例えば、インターネットの普及に伴い、市ホームページなどでの情報提供も進めているところであり（会議公開に関する開催のお知らせや会議録など）、このような状況が一層加速することになれば、市政情報コーナー（以下、コーナーという。）の利用者数は減少することも考えられる。

また、公文書公開・個人情報開示請求件数においても同様のことが言える。これらも、平成25年度公文書公開請求件数のように、市民が必要とする情報を積極的に情報提供するようになれば、請求件数も減少する。

従って、コーナーの利用者数や請求者数の増減が、そのまま行政サービス提供に対する評価につながるとは言えないものであるため、本事業については、目に見える数値だけでその事業成果を示すことは難しいと考えられる。

なお、コーナーにおいては、単に行政情報の発信の場というだけにとどまらず、全般的な情報案内や情報公開制度に伴う説明責任を担う場所でもあり、また高度なプライバシー情報を取り扱う自己情報開示請求の受付・交付窓口としてなど、市民にとって常時有効利用されており、必要不可欠な場所となっている。

市政情報コーナーの利用者数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用者数	6,747人	4,795人	8,407人	6,998人	4,979人

※平成26年度市政情報コーナー利用者数の大幅な増加の要因は、臨時福祉給付金関係のコピー利用者が増えたことによるもの。

公文書公開請求件数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
請求件数	1,494件	116件	152件	88件	112件

※平成25年度公文書公開請求件数の大幅な減少の要因は、建築基準法で閲覧が認められている建築計画概要書、位置指定道路図について、担当課における写しの交付請求により交付することとなり、公文書公開請求の対象外となったことによるもの。

平成28年度 条例の運用状況

	請求件数	処 理 状 況						
		開示 公開	部分開示 部分公開	非開示 非公開	不存在	存否 応答拒否	取下げ	情報提供 等
個人情報保護条例 （個人情報の開示請求）	66	53	11	0	0	0	2	0
情報公開条例 （公文書の公開請求）	112	39	68	0	2	1	1	1

※両条例とも、不服申立てはありませんでした。

個人情報開示請求件数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
請求件数	73件	47件	87件	79件	66件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

公文書公開・個人情報開示請求にかかる請求者の意向を十分にくみ取り、条例を適正に運用した結果、公文書公開で112件、個人情報開示で66件の請求を受け付けたが、請求に係る市の決定に対する不服申し立てはなく、市政に関する情報提供の推進に寄与した。

課題と改善について

個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の改正に伴い、改正事項である個人情報の定義の明確化、要配慮個人情報の取扱い、非識別加工情報を提供するための仕組みの整備等について、市個人情報保護条例の改正を含め、検討を行う。

29年度以降における具体的な方向性について

今後においても条例の適正な運用を行うとともに、行政機関個人情報保護法の改正に合わせ、他市等の動向も注視しつつ、個人情報保護審議会の意見を聴くなど、本市の個人情報保護条例の改正に向けて進めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業			決算書頁	94
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・室・課	総合政策部	かわにし魅力推進室	作成者	主幹 人見 巖	

2. 事業の目的

市民がわかりやすく、正確かつ適正な市政情報等の提供に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	77,062	78,537	△ 1,475	財源	一般財源	70,893	71,462	△ 569
	事業費	33,207	34,732	△ 1,525		国県支出金	1,326	1,449	△ 123
	職員人件費	43,855	43,805	50		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	5	5			特定財源（その他）	4,843	5,626	△ 783
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広報誌発行事業	細事業事業費（千円）	26,890
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 28年度の取組と成果			
・冊子型広報誌を月1回発行（発行部数848,590部、月平均約71,000部） 広報誌は、市民に向けて市政情報を正確かつ適正に提供し、市民と行政が課題を共有することを目的に、全世帯・事業所に配布しており、参画と協働のまちづくりを進めていく上でも、重要な情報提供手段となっている。 広報誌の作成に当たっては、市への愛着などふるさと意識の醸成を促すため、多くの人の目に留まる誌面構成を心掛けるとともに、読者の関心を高めるため、表紙にインパクトのある写真やキャッチコピーを掲載した。また、特集記事では、時代の流れに合わせた問題提起や川西市の魅力、重要施策を紹介する内容などを扱いつつ、各分野や地域で活動する市民に注目し、「読み物」として手に取ってもらえる誌面づくりに取り組んだ。このほか、毎月、クイズ形式で広報誌に対する感想を募集し、その意見を各部署とも共有し誌面に意見が反映できるよう努めた。 また、客観的な評価として、近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞に選ばれるとともに、全国広報コンクールの広報企画部門で入選するなど、一定の評価をいただいた。 ・視覚障がいのある人向けに「点字広報」「声の広報」を発行 ボランティア団体などと連携を図りつつ、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字やテープなどの媒体を使用し、その提供に努めた。			

<細事業2>	情報提供推進事業		細事業事業費（千円）		6,317	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携				
(2) 28年度の取組と成果						
・市公式ホームページ、魅力発信サイトを活用						
最上部に掲載している大型回転バナーを活用し、重要な施策の情報や旬な話題などをユーザーに提供。新鮮な情報を届けられるよう、定期的に更新を続け、アクセス数を高めるためデザインの工夫を行った。また、シティプロモーションを目的とした魅力発信サイトでは、自由なレイアウトを生かしたデザインを使用し、ユーザーの目を引くページ作りに努めた。						
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ホームページアクセス数(件)	4,309,825	4,511,017	4,163,024	5,090,691	4,548,110	4,735,161
・市公式フェイスブックページで魅力や緊急時の情報発信を拡充						
市公式ホームページを補完する手段として位置づけ、季節の写真など、多くの人の興味を惹くコンテンツ作成に努め、源氏まつりではリアルタイム配信なども行った。その結果、登録者の「いいね！」の件数が前年度と比較して7.3%増の2,485件となった。また、水害時には、迅速に避難所情報などを発信した。						
・パブリシティ活動						
速報性・信頼性が高く、広域性のあるマスコミの媒体（日刊紙等）を活用するため、市政情報やまちの話題についてニュースリリースなどのパブリシティ活動を行うとともに、28年度より新たに市長による定例記者会見の機会を年2回設けるなど、市政記者クラブ加盟社へ積極的に情報を提供し、民放などへの拡散も図った。						
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
掲載件数(件)	302	200	284	257	207	228
・PR用映像コンテンツの作成						
本市の魅力のPRや行政施策をわかりやすく周知するための映像を、能勢電鉄など市内事業者と協力して作成。交流人口の増加や新たな魅力の創出を図るため、ホームページやSNSで市内外に広く発信した。						
動画名：KAWANISHI DINNER／ユーチューブによる本編視聴回数：4,031回（28年12月11日～29年3月末）						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 広報誌では、継続して表紙や誌面の構成に工夫を凝らし、特集では時流に合わせた話題を扱うなど、読者の関心を引くよう努めた。また、ホームページやフェイスブックではタイムリーな情報発信を行うとともに、ストーリー性を持たせたシティプロモーション動画を作成し、ホームページなどにより市内外へ市の魅力を発信した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 市民アンケートによると、約8割の方が広報誌から行政情報を得ていたのに対し、29歳以下の若年層では特に得ていないという結果であった。 そこで、ホームページの充実はもとより、フェイスブックなどの媒体を活用し、若年層などに対し市の施策や魅力を拡散できるよう工夫する。	29年度以降における具体的な方向性について 引き続き、広報誌やホームページのほか、若年層など不特定の人に情報が拡散できるフェイスブックなどの媒体を活用し、それぞれが持つ特性を生かした広報に努める。 また、パブリシティ活動では、市政記者クラブ加盟社等への情報提供はもとより、市職員がパブリシティ活動の重要性を認識し、自ら進んで記者等へ情報提供する意識を醸成するため、研修などの機会を検討する。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・室・課	市民生活部	生活相談課	作成者	課長 山口 順子	

2. 事業の目的

市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	11,678	13,704	△ 2,026	財源	一般財源	10,281	12,311	△ 2,030
	事業費	2,907	982	1,925		国県支出金			
	職員人件費	8,771	12,722	△ 3,951		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	1	1			特定財源（その他）	1,397	1,393	4
参考	再任用職員数（人）		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広聴事業	細事業事業費（千円）	2,907		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見				
(2) 28年度の取組と成果					
①「市長への提案」					
手紙、メール、ファックスなど市民から寄せられた幅広い意見や提案などを直接把握し、市政運営上の貴重な意見として、施策に反映させるとともに、市からの回答を通して相互理解を図った。					
「市長への提案」の件数					
項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市長への提案	300	179	253	218	247
②「陳情・要望」					
市民から寄せられた複数部署にわたる陳情・要望などを関係所管と調整し、迅速な対応と回答に努めた。					
「陳情・要望」の件数					
項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受付件数	12	6	4	7	1
案件数	33	15	31	65	25

③「市政懇談会」

市民団体など各種団体からの要請に応じて、制度や事業に関する提案や要望についての意見を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した。

「市政懇談会」の開催件数

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開催件数	8	8	7	7	7

④「庁舎案内」等

1階インフォメーションにおいて、庁舎内外の場所等の案内をはじめ、市行政や職員への苦情等を担当所管につなぎ、迅速かつ丁寧な対応に努めた。

また、1階正面玄関フロアとエスカレーター横にそれぞれ設置している、広告付き周辺案内図と自動証明写真撮影機で来庁者の利便性向上を図るとともに、広告料等の税外収入を確保した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 市民から寄せられた意見や提案に対し、可能な限り速やかな回答を図った。 また、電話や窓口で受けた問い合わせや苦情への対応状況を記録し、職員間での情報共有化と対応の迅速化に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民から寄せられる提案や意見は、新たな事案を含め、より広範多岐にわたる傾向にあるため、その内容によっては回答に時間を要することが課題。 担当所管との連携を強め、より迅速な対応と丁寧な回答に努める必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 市民から広く意見や提案を受け付け、迅速かつ丁寧な回答を行うことで、市政に対する相互理解を深める。 また、市のホームページの「よくある質問コーナー」等に、広く市民に関係する項目を掲載することで、市政の透明性の確保や情報の共有化を向上させていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・室・課	市民生活部 生活相談課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向け、専門家の協力を得て支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	23,806	24,346	△ 540	一般財源	一般財源	23,806	24,346	△ 540
	事業費	6,264	6,824	△ 560		国県支出金			
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民相談事業	細事業事業費（千円）	6,264	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) 28年度の取組と成果				
市民生活上のトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。なお、アステ市民プラザのオープンに伴い、市民の利便性向上と問題解決の機会の拡充を目的として、従来の市役所での毎週水曜日の弁護士による法律相談に加え、毎月第2・4日曜日にも法律相談を開催している。 また、市民相談利用者アンケートを実施し、窓口での接遇向上と市民満足度の向上に役立てた。				
相談項目	相談員	相談日	相談時間	相談人数
法律相談 (川西市役所)	兵庫県弁護士会 弁護士 2名	毎週水曜日 (月4回まで)	13:30～	8名
法律相談 (アステ市民プラザ)	兵庫県弁護士会 弁護士 1名	毎月第2・4日曜日	13:30～	6名
家事相談	川西市家事相談委員会 元家庭裁判所調停委員 1名	毎月第2・4木曜日	13:00～	4名
税の相談	近畿税理士会伊丹支部 税理士 1名	毎月第3木曜日	13:00～	6名
行政書士相談	兵庫県行政書士会阪神支部 行政書士 1ないし2名	毎月第2火曜日	13:00～	6名
土地境界・測量相談	兵庫県土地家屋調査士会伊丹支部 土地家屋調査士 1ないし2名	毎月第3火曜日	13:00～	4名
司法書士法律相談	兵庫県司法書士会伊丹支部 司法書士 1名	毎月第4火曜日	13:00～	4名
公証相談	伊丹公証役場 公証人 1名	公証週間(10月) 期間内の1日	13:00～	6名

相談件数

市民相談〔法律、家事、税、行政書士、土地境界・測量相談、司法書士〕件数

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
法律相談	市役所開催分	488	494	394	344	342
	アステ市民プラザ 開催分(H26・8～)			92	136	130
家事相談		59	69	65	67	56
税の相談		50	62	64	62	57
行政書士相談		23	13	18	22	27
土地境界・測量相談		14	18	9	18	10
司法書士法律相談		47	47	37	38	41
公証相談		2	2	5	4	1
合 計		683	705	684	691	664

※ アステ市民プラザでの法律相談実施に伴い、平成26年8月から、相談人数を11名から8名に変更。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 相談者の目的に応じて、7項目の相談事業を曜日を変えて実施し、延べ664件の相談を受け付けた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 様々な相談が寄せられるため、それらに対応できるよう情報の共有化を図るとともに、市民のニーズを把握する必要がある。 また、市民相談利用者アンケート調査を継続実施し、市民ニーズの把握に努めた。	29年度以降における具体的な方向性について 多様化する市民からの相談に対応するため、兵庫県弁護士会をはじめ、各種相談の専門家と連携して相談業務を実施する。 また、アンケート調査等により市民ニーズの把握に努め、市民満足度の向上を図っていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	コミュニティ推進事業			決算書頁	114
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・室・課	総合政策部 参画協働室	作成者	主幹 清原 多恵子		

2. 事業の目的

事業補助や活動拠点の整備助成などによりコミュニティ活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	35,113	42,733	△ 7,620	財源	一般財源	31,025	38,516	△ 7,491
	事業費	26,289	28,047	△ 1,758		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費	53	5,925	△ 5,872		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	4,088	4,217	△ 129
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	コミュニティ活動支援事業	細事業事業費(千円)	5,753
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等への委託	
(2) 28年度の実績と成果			
①コミュニティ組織に対して、次の補助金を交付することによりその活動を支援した。			
・組織活動補助金(1,370,000円)			
1コミュニティ組織に対して、体育・文化・環境・福祉・防犯など、地域に根ざした心豊かでふれあいの感じ合える地域社会づくりを目指す活動に対して補助金を交付したことにより、活発な地域活動が展開された。			
・活動設備等整備事業助成金			
コミュニティ組織助成事業・・・・・・102,000円(桜小コミュニティ推進協議会)			
自治総合センター助成事業・・・・・・2,500,000円(川西北コミュニティ連絡協議会)			
②14コミュニティ組織でつくられている「川西市コミュニティ協議会連合会」の事務局の役割を担い、座談会方式を導入した研修会等の開催、コミュニティ組織間の情報交換や連絡調整など、活性化に資する支援を行った。			
③各コミュニティ組織の活動を広くPRするため、コミュニティ活動事例集を作成し、HPへの掲載や冊子の配架、関係団体への配布を行った。			
			
桜未来カフェ(桜小コミュニティ)		活動事例集	

<細事業2>	コミュニティセンター維持管理事業	細事業事業費（千円）	20,536		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託				
(2) 28年度の実績と成果					
地域の活動拠点であるコミュニティセンター（単館4館）について、引き続き、指定管理により管理運営を行った。地域のコミュニティ組織等を指定管理者とすることにより、地域に根ざした管理運営が行われ、施設使用者との安定した関係性を築くことができた。 また、28年度は指定管理者管理運営評価会議で指定管理者及び利用者を集めた意見交換会を開催し、日頃の管理運営で利用状況について、情報交換を行った。					
<平成28年度指定管理者>					
・コミュニティセンター牧の台会館・・・牧の台小学校区コミュニティ推進協議会 ・コミュニティセンター加茂ふれあい会館・・・加茂小学校区コミュニティ推進協議会 ・コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館・・・多田東コミュニティ協議会 ・コミュニティセンター満願寺ふれあい会館・・・満願寺町自治会					
コミュニティセンター利用状況					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用件数（件）	3,639	3,772	3,145	3,425	3,116
利用者数（人）	62,724	63,043	54,238	54,906	52,422
※多田東会館の土足対応化工事実施に伴う閉館（12月～1月）などにより、利用実績が減少した。					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 27年度に市内全地域でコミュニティ組織が設立されたことにより、28年度は各地域で活発なコミュニティ活動が実施された。 コミュニティセンターは、各館とも適正な管理運営が行われたが、多田東会館で工事を実施し利用できない期間があったため、年間の利用件数は減少した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 各指定管理者においては、コミュニティセンターを適切に維持管理していただいているが、老朽化等により施設などの修繕が必要な所が増加しているため、状況に応じた適切な管理を行っていく必要がある。また、使用者からの要望や意見等に対しては、指定管理者と協議のうえ速やかに対応していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	29年度以降における具体的な方向性について 29年度から全コミュニティ組織が地域分権制度の適用を受けることになったため、今後、組織活動補助金は、一括交付金の統合財源として交付していく。 コミュニティセンターが地域住民の活動拠点となるよう、指定管理者であるコミュニティ組織や自治会と連携を図るとともに、使用者のニーズの把握に努め、適切な管理運営を行っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業			決算書頁	114
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・室・課	総合政策部 参画協働室	作成者	主幹 清原 多恵子		

2. 事業の目的

地域を支える自治会活動の側面を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	20,443	20,620	△ 177	財源	一般財源	20,440	20,616	△ 176
	事業費	11,672	11,859	△ 187		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	3	4	△ 1
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	自治会支援事業			細事業事業費（千円）		11,672
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		講座・フォーラム		団体等への補助
(2) 28年度の取組と成果						
①自治会報償金						
自治会活動を奨励するため、1自治会あたり1万円の均等割と、1世帯あたり140円の世帯数割を合わせた額を自治会報償金として交付し、自治会の運営支援を行った。						
自治会報償金の交付対象世帯数						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
世帯数(世帯)	41,722	41,594	40,906	40,298	39,564	
②自治会館等整備事業補助金						
地域活動の拠点となる自治会館を整備する事業費の一部を補助することにより、組織運営支援を行った。						
自治会館等整備事業補助金						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
増改築（件）	4	9	12	9	5	

③自治会交流会

平成27年度から引き続き、市内全自治会を対象とした自治会交流会を開催し、市からの市政運営などについての説明や自治会活動に関する座談会を通して、地域の課題等について情報交換や、普段なかなか交流のない市内の他の自治会同士の交流を図った。

開催日：7月3日（日） 場所：アステホール

参加者：82自治会144人 市職員28人

テーマ：「加入促進、退会防止、役員の負担軽減、魅力的活動について」

講師：福知山公立大学 谷口知弘氏

④自治会加入促進への支援

自治会加入促進のため、自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアル「自治会加入を促進し地域のつながりを広げるために知っておきたい6つのこと」を各自治会へ配布した。

また、公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部阪神支部及び一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部と締結した「川西市における自治会への加入促進に関する協定」に基づき、同団体の会員となっている市内の不動産事業者が住宅の販売や賃貸をする場合、専用チラシを用いて、入居予定者に対して自治会への加入についての説明を依頼した。

自治会加入率の状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
加入率（%）	62.1	61.5	60.0	58.6	57.3

自治会加入世帯/全世帯数（住民基本台帳等）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 自治会交流会を通して、自治会同士の交流や情報共有を図ることで、地域活動に意欲をもって取り組むきっかけとなった。また、各自治会が「自治会加入促進マニュアル」を活用し、記載の事例を参考にした新たな取り組みが検討されるなど、自治会加入促進活動の支援に繋がった。 住宅業者との協定に基づき、市内住宅への入居予定者に対して自治会加入の説明を依頼したが、成果は上がらなかった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 高齢化やライフスタイルの変化から自治会加入率は年々低下しているため、引き続き、地域と連携して加入促進、退会防止、活動の魅力の発信等の方法を検討していく必要がある。 さらに、マンション住民等、自治会への加入が難しい方が地域活動へ参加しやすくする。	29年度以降における具体的な方向性について 自治会間の交流と情報共有を図るため、引き続き自治会交流会を開催する。また、自治会活動の拠点づくりの支援のため、制度を拡充した自治会館等整備事業の補助金をより多くの自治会で活用していただくよう周知を図る。 マンション住民等へは、地域イベント情報の発信や気軽に参加できる仕組みを地域と連携して取り組み、地域活動への参加を促す。また、住宅業者との自治会加入促進協定に基づき、引き続き、住宅業者と連携して加入促進を図っていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・室・課	総合政策部 参画協働室	作成者	主幹 清原 多恵子		

2. 事業の目的

市民活動のための情報や活動拠点の提供などにより市民活動団体等を育成・支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	8,582	8,582		一般財源	8,582	8,582		
	事業費	8,582	8,582		国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）				特定財源（その他）				
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民活動推進事業	細事業事業費(千円)	8,582
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託		
(2) 28年度の取組と成果			
指定管理者による市民活動センターの管理・運営			
指定管理者: 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし、株式会社ジョイン川西			
<主な事業>			
①市民活動・NPOサポート相談の実施			
②市民活動に関する講座の開催			
③市民活動グループの活動支援(活動拠点や情報提供、パソコン、複写機等事務機器の提供など)			
④男女共同参画センター利用登録グループとの交流促進			
⑤センターの使用許可に関する業務			
			
交流会		講座	

①市民活動・NPOサポート相談

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施回数（回）	267	347	373	429	493

②講座等の実施回数、延参加人数

（日／人）

年 度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数
講座 （市民活動NPO基礎講座など）	9	162	12	126	15	171	14	212	16	210
交流会 （川西市NPOネットワーク交流会など）	1	25	1	23	1	63	1	64	11	332
周年事業 （パレットかわにし☆フェスタ）	2	2,375	2	1,569	2	1,733	3	1,932	3	2,163
合計	12	2,562	15	1,718	18	1,967	18	2,208	30	2,705

※交流会と周年事業については、男女共同参画センターとの共催分を含む。

③パソコン使用件数及び印刷機利用件数

（件）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
パソコン使用件数	504	449	410	508	581
印刷機利用件数	527	493	546	558	574

④市民活動センター利用登録グループ数

（団体）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用登録グループ数	57	56	59	58	51

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 指定管理者が実施した各種講座やサポート相談は、実施回数や参加者が増加するなど、市民活動団体に対し効果的な育成や支援を行うことができた。また、施設の管理運営についても使用者のニーズを把握するなど、適切に実施された。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 利用登録グループ数が昨年度より減少しているため、新たな活動者の発掘や既存団体への支援を通して、同センターの中間支援としての活動をさらに充実させていく必要がある。また、市と指定管理者間の連携により、市民活動センターの活性化と認知度の向上を図る必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	29年度以降における具体的な方向性について 今後のまちづくりは、ボランティアやNPOなどの市民公益活動団体に期待される役割が大きい。そこで、市民活動センターが行う団体等を繋げる中間支援業務の重要度が高くなっていくため、市としても同センターと連携を図り支援していく。 また、同センターの認知度を向上させるため、市主催事業においても積極的に利用し、周知を図っていく。						